

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の経済情勢を振り返りますと、これまで拡大基調が続いていた米国経済においては、住宅投資の伸びが鈍化するなど景気に減速感が見られるものの、内需が牽引するかたちで概ね堅調に推移しました。欧州経済も輸出が好調に推移し、緩やかな回復基調を示しました。また、アジア経済も、中国やインドが引き続き高い成長を示すなど、総じて好調に推移しています。

わが国の経済では、原油に代表される原材料価格の高騰が懸念されながらも、一方でとりわけユーロ高・円安の為替ポジションが輸出企業には追い風となり、広範な業種における企業業績が大幅に改善するとともに設備投資も拡大基調を持続し、雇用環境の改善により家計消費にも回復傾向が見られるなど、景気は総じて回復基調を維持しています。

このような状況の中、当社は本年5月に策定しました中期経営計画＜FORWARD 08＞に基づき、『グループ総力をあげての成長を図り、新たな事業付加価値の増大を目指す』ことを最重要テーマとして、当社グループの中核事業である情報機器事業及び戦略事業であるオプト事業を中心とした事業強化・拡充に取り組む一方、フォトイメージング事業につきましては計画に沿って早期の事業終了に向けて作業を進めるなど、経営統合以来最大且つ抜本的な構造改革を当社グループ全体で推進しております。

当中間連結会計期間の売上高は493,950百万円となりました。事業終了のプロセスにあるフォトイメージング事業の売上減少により当社グループ全体としては前年同期比で4.6%の減収となりましたが、新製品を中心に販売好調なカラーMFP（多機能複写機）や需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）等が牽引し、フォトイメージング事業以外の継続事業については増収基調で堅調に推移しております。売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウン取組みや新製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に円安効果も加わり前年同期の46.2%から48.1%へと1.9ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底し、全体としては前年同期比で8,170百万円減少しました。これらの結果、営業利益は46,260百万円となり、前年同期比で6,852百万円（17.4%）の増益となりました。また、営業利益率も7.6%から9.4%へと1.8ポイント改善しました。

営業外損益はたな卸資産の廃棄損が減少となったこと等により、経常利益は44,854百万円となり、前年同期比9,609百万円（27.3%）の増益となりました。さらに、前中間連結会計期間に計上しました減損損失がなくなったこと等により、税金等調整前中間純利益は47,880百万円、中間純利益は22,508百万円と大幅な改善となりました。

当中間連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ115.38円及び145.97円と、前年同期と比較して、対米ドルで5.90円（5.4%）、対ユーロでは10.32円（7.6%）の円安傾向で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）を基本方針に掲げ、外部企業との戦略的アライアンスも推進するとともに、国内外の一般オフィス市場において成長が続くカラーMFP分野での当事業基盤の拡大に注力しています。これまで当社は、「bizhub（ビズハブ）C250」（カラー・モノクロとも25枚/分）、「bizhub C351」（カラー、モノクロとも35枚/分）、「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/モノクロ）といった中高速領域に重点をおいた商品ラインアップの拡充を図ってきており、5月には「bizhub C352」（カラー、モノクロとも35枚/分）、「bizhub C300」（カラー、モノクロとも30枚/分）の新製品2機種の新製品2機種の発売を開始し、更なる商品力の強化に努めました。これら『bizhub C（ビズハブ・カラー）』シリーズは、いずれの製品も当社独自の重合法トナーと画像技術による高品位なプリント画質、そしてタンデムエンジンの採用による高生産性・高信頼性・高操作性等の高いコストパフォーマンスがお客様に評価され、欧州市場を中心に販売は好調に推移しました。当中間連結会計期間のカラーMFPの販売台数は前年同期比で55%増となり、これに伴って、当社が重点的に販売強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品領域）における当社MFP販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の33%から41%へと拡大しました。また、大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）分野向けの高速MFP『bizhub PRO（ビズハブ・プロ）』シリーズでは、「bizhub PR0920」（モノクロ：92枚/分）、「bizhub PR01050」（モノクロ：105枚/分）、「bizhub PRO C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）に加え、9月より「bizhub PRO C6500」（カラー・モノクロとも65枚/分）が新たに商品ラインアップに加わりました。この領域では、専任の販売チームを増強するとともに、当該事業の強化を図るM&A等を推進し、当社ならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めております。これらの重点的な取組みに加え、モノクロMFP

に対する根強い需要に対しても着実に対応したことで、当中間連結会計期間のMFP総販売台数は前年同期比で13%増加しました。

レーザプリンタ分野につきましては、これまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を重要テーマに掲げ、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおいて「magicolor（マジカラー）5400」シリーズ（カラー、モノクロとも25.6枚/分）や「magicolor 7400」シリーズ（カラー、モノクロとも25枚/分）など付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比9.2%増の309,539百万円、営業利益は同21.5%増の34,097百万円となりました。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

オプト事業では、当社の強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

ディスプレイ分野では、堅調な大型液晶テレビ向け需要に支えられ、TACフィルムの通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品とも販売は好調に推移しました。昨年9月に竣工した第3製造ラインの本格稼動に加えて本年9月には第4製造ラインも稼動し、生産能力が増強された結果、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比約5割増となりました。

メモリー分野では、光ピックアップレンズは、デジタル家電業界期待のBD（ブルーレイディスク）及びHD-DVDなど次世代DVD製品向けの量産がいよいよ始まりましたが、現行のCD/DVD用対物レンズは減産調整が予想以上に長引いたため、当中間連結会計期間の販売数量は伸び悩みました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、ノートPC市場の安定した成長やHDD（ハードディスクドライブ）を搭載した情報家電製品など新しい用途拡大に支えられ販売が好調に推移し、当中間連結会計期間の販売数量は前年同期比で約4割増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用レンズユニットは完成品市場での競争激化の影響で販売が伸び悩みましたが、一方で、カメラ付携帯電話用コンポーネントは、1.3メガから2メガ/3メガクラスへと当社の得意とするハイエンド領域の需要が高まり、当中間連結会計期間のマイクロカメラ/マイクロレンズの販売数量は前年同期比でほぼ倍増しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比31.3%増の67,675百万円、営業利益は同34.7%増の10,664百万円となりました。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ等デジタル入出力機器、及びX線フィルムの拡販に努めました。当中間連結会計期間は、欧米市場での機器販売は好調に推移したものの、国内市場では診療報酬制度の見直し等の影響により病院向け機器需要が低迷し販売は伸び悩みました。一方、フィルム販売は欧米や中国など海外市場を中心に堅調に推移しました。

グラフィック（印刷）分野では、印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速する中、当中間連結会計期間は、アジア・中近東など海外市場での販売が好調に推移し、前年同期を越える販売数量を確保することができました。また、フィルムレス化に対応した事業構造への転換を目指して強化に取り組んでいるデジタルシステム販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」をはじめとして堅調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比11.3%増の76,046百万円となりましたが、営業利益は医療用フィルムや印刷用フィルムの塗布乳剤に用いる銀の価格高騰や薬価改定などの影響もあり、前年同期比17.6%減の5,170百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など>

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

当事業では、当社の得意とする光学技術を活用して、光源色・物体色・輝度・照度・医用・物体形状など様々な測定を行う計測機器を国内外のお客様に提供しています。

当中間連結会計期間は、選択と集中の観点から事業終了した写真計測分野及び温度計測分野での売上減がありましたが、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連の設備投資需要に支えられ色計測分野での販売が好調に推移しました。本年度より新たに販売会社として独立させた米国及び欧州市場での販売が当事業の連結業績に

加わり、当中間連結会計期間における外部顧客に対する売上高は前年同期比61.8%増の4,538百万円となりました。一方、営業利益は国内での拠点集約及びこれら販売会社設立に伴う立ち上げ時の費用増加などにより前年同期比18.5%減の710百万円となりました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料など>

(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

フォトイメージング事業では、カメラ及びミニラボにつきましては、本年3月末をもって事業活動を終了いたしました。残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、平成19年9月末までに事業終了する計画であります。この事業終了の方針に沿って、当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は大きく減少し前年同期比71.7%減の29,901百万円となりました。また、営業損失はほぼ前年同期並みの686百万円となりました。

<その他事業：上記製品群に含まれないもの>

(事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社ほか)

その他事業に含まれる産業用インクジェットプリンタ事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を応用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにそれらの消耗品となるインクの販売を行っております。昨年1月に事業会社を設立して本格的な事業展開を開始して2年目となりますが、当中間連結会計期間は新規納入先の開拓にも積極的に取り組んだ結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比45.5%増の2,890百万円、営業利益は同69.2%増の644百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内)

当地域の外部顧客に対する売上高は224,238百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は53,258百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

情報機器事業では、MFPはモノクロ機からカラー機への置換えが進み、カラーMFPの販売台数が前年同期比25%増となるなど好調に推移する一方、モノクロMFPの販売は微減となりました。レーザープリンタは台数ベースでは数量アップとなりましたが価格競争が厳しく、同事業の売上高は前年同期比微増、営業利益は25%増となりました。

オプト事業では、主力である通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品を中心としたTACフィルムと光ビックアップレンズに加えて、ガラス製ハードディスク基板が新しい用途拡大に支えられ販売が好調に推移するとともに、カメラ付携帯電話用コンポーネントはハイエンド領域の需要が高まり売上高は前年同期比18%増、営業利益も35%増と大きく伸長いたしました。

メディカル&グラフィック事業では、メディカル分野では診療報酬制度の見直し等の影響により病院向け機器需要が低迷し販売は伸び悩む一方、フィルム販売はグラフィック分野も含めて堅調に推移し、同事業の売上高は前年同期比9%増となりましたが、営業利益は銀価格の高騰もあり減少となりました。

一方、フォトイメージング事業では、平成19年9月末までに事業終了する計画に沿って大きく売上が減少しました。

(北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は120,284百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は2,436百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

情報機器事業では、カラー、モノクロともにMFPの販売台数が前年同期比6%の増加となりました。またライトプロダクションプリント（軽印刷）分野向けの高速MFPも前年同期比5%の増加となりました。一方、レーザープリンタはこれまで以上に採算性を重視した販売方針への質的転換を進め、付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前年同期比大きく減少いたしました。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比6%増、営業利益は13%増となりました。

メディカル&グラフィック事業では、メディカル事業のデジタル入出力機器を中心に販売を拡大し、売上高は前年同期比9%増となりましたが、営業利益は価格競争の厳しさもあり減少となりました。

一方、フォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って大きく売上が減少しました。

(欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は118,740百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は3,013百万円（前年同

期比76.9%増)となりました。

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比96%増と大きく伸長いたしました。モノクロMFPの販売台数は前年同期比11%減となりました。またライトプロダクションプリント(軽印刷)分野向けの高速MFPも前年同期比14%と大きく増加いたしました。一方、レーザプリンタは付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前年同期比大きく減少いたしました。同事業の売上高は前年同期比16%増となり、営業利益は33%増となりました。

メディカル&グラフィック事業では、メディカル事業のデジタル入出力機器を中心に販売を拡大し、売上高、営業利益ともに大きく伸長いたしました。

しかしながらフォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って大きく売上が減少しました。

(アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は30,686百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は235百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

情報機器事業ではカラーMFPの販売台数が前年同期比145%増と大きく伸長するとともに、モノクロMFPの販売台数も前年同期比39%増となりました。またライトプロダクションプリント(軽印刷)分野向けの高速MFPも前年同期比26%と大きく増加いたしました。一方、レーザプリンタは付加価値の高い中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に取り組んでいるものの、販売台数は前年同期比大きく減少いたしました。同事業の売上高は前年同期比26%増となりましたが、価格競争の厳しさもあり営業利益は減少となりました。

オプト事業では中国へ生産展開を進める顧客への販売が増加し、売上、営業利益ともに大きく伸長いたしました。

しかしながらフォトイメージング事業は、事業終了の計画に沿って売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが26,898百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが26,745百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは152百万円となりました。また社債の償還による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが9,268百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額221百万円を加えた現金及び現金同等物は8,894百万円減少しました。さらに新規の連結会社による増加分238百万円を加えた当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は72,222百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益47,880百万円、減価償却費24,618百万円、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の22,015百万円の増加等によりキャッシュ・フローが増加したものの、フォトイメージング事業の事業終了に伴う事業撤退損失引当金16,036百万円のマイナスに加え、法人税等の支払額が17,629百万円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは26,898百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは26,745百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出29,695百万円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、液晶偏光板用保護フィルム、重合合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,268百万円のマイナスとなりました。社債の償還6,411百万円を中心に有利子負債の更なる削減を行いました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金 額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	176,955	+4.0
オプト事業	62,270	+19.4
メディカル&グラフィック事業	45,930	△0.8
計測機器事業	3,956	+11.3
フォトイメージング事業	20,173	△67.3
その他事業	1,228	+38.5
合 計	310,514	△7.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

中期経営計画＜FORWARD 08＞に関して：

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶材料・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、当社創業の事業としてブランドを牽引してきた写真関連事業の終了後、継続事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3ヵ年の新中期経営計画＜FORWARD 08＞を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来の総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値、株主価値の最大化に取り組んでまいります。その概要は以下のとおりです。

＜FORWARD 08＞の基本方針

■基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像処理・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、企業価値、株主価値を持続的に向上させていくためには、当社グループが社会から信頼される企業であることが重要であります。そのためには経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

なお、本年1月の取締役会において事業終了を決定したフォトイメージング事業につきましては、この決定に沿って本年3月末をもってカメラ及びミニラボに関わる事業活動を終了いたしました。

フィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画に沿って、国内外の事業所において事業終了を進めております。当事業が世界23カ国に持つ販売拠点につきましては、既に19カ国において営業活動を順次終了いたしました。同時に、国内販社を本年7月に、カラー印画紙を製造する小田原サイトについては本年10月をもってそれぞれ大日本印刷株式会社へ譲渡するなど、当事業に関わる資産・設備につきましては、当社グループ内の他事業分野への再配置・転用による有効活用はもとより第三者への譲渡・継承にも鋭意取り組んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約締結日
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）、コニカミノルタフォトイメージング株式会社	大日本印刷株式会社	日本	小田原サイト（土地、建物、およびカラー銀塩写真用印画紙製造事業）の譲渡	平成18年7月10日

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

特に有機EL用素材については、銀塩感光材料開発や色素開発で培われてきた素材の分子設計、精密有機合成技術を活かし、発光効率の向上と高寿命化の両立が最も難しい「青色リン光発光材料」に着目し研究を重ねた結果、世界最高レベルの発光寿命（初期輝度300カンデラ／㎡で約16,000時間）が得られる青色リン光材料の開発に成功いたしました。

この新開発の長発光寿命の青色リン光材料と赤、緑のリン光発光材料を組み合わせ、独自の層設計技術と革新的な光学設計技術を駆使することにより、実用化可能な初期輝度1000カンデラ／㎡で、発光効率が64ルーメン/W、発光寿命が約1万時間という長寿命の世界最高発光効率の有機EL白色発光デバイスの開発に成功いたしました。この有機EL白色発光デバイスは、携帯電話用ディスプレイのバックライトや照明用途として実用化レベルのものです。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、前年同期比2,702百万円（8.4%）増加の34,922百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用4,005百万円（前年同期比25.3%増加）が含まれております。

（1）情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、高速スキャン機能を搭載したデジタルカラー複合機「bizhub C300」、省スペース設計のコンパクトボディのデジタルカラー複合機「bizhub C252」の開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション（軽印刷）市場向けとしては、エンジンに省スペース化を可能にする縦型タンデム方式を採用した、フルカラー/モノクロ共に毎分65枚出力の高速デジタルカラー複合機「bizhub C6500」の開発、商品化があげられます。新開発の定着システム採用による用紙対応力の向上、給送性の改善による印字位置の向上などライトプロダクション市場に向けて精度アップを図っております。また、新開発の重合法トナー（デジタルトナーHD）と画像安定化技術の採用により、連続出力時の濃度変化、色変動が極めて少なく安定した高画質出力を可能としました。

また、レーザープリンタの分野では、グラフィック用途にも最適な、高速・高品位出力を実現したポストスクリプト互換のA3ワイド対応カラーレーザープリンタ「magicolor 7450」の開発、商品化があげられます。高性能CPUの搭載とGigabit Ethernet標準装備による高速データ処理と重合法トナーおよび独自の画像処理技術による

高画質プリントを高いレベルで統合するとともに、プリンタ言語の世界標準であるPS及びPCLへ標準対応するなど、多様な印刷環境への適応を実現しております。さらに、コンパクトで高品質なカラープリント・カラーコピー・スキャン機能を1台で実現したA4カラーレーザー複合機「magicolor 2480MF」の開発、商品化もあげられます。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比2,722百万円（15.2%）増加の20,630百万円となりました。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びT Cにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比383百万円（8.8%）増加の4,724百万円となりました。

(3) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びT Cにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS(レジウス)シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO(ドライプロ)シリーズ」、医療画像情報システム「NEOVISTA(ネオビスタ)シリーズ」、小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野ではアナログからデジタルへの劇的な変革に対応し、プリプレスからプレス分野のデジタル色校正システム、デジタル印刷システム、及びデジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、医療分野では昨年度商品化いたしました世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID(マーメイド)」の国内版に続き、新たに海外仕様の乳房X線撮影装置を開発し、海外市場への展開を計画しております。

また、医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA」シリーズを中核病院へ展開し、更にデジタル化された医療環境における画像情報の品質保証をサポートする検像システム「NEOVISTA I-PACS QA」及び撮影画像を手軽に参照できるオールインワンのワークステーション「Lite-View EX (エグザ) model MD」を開発、商品化しております。

また、印刷分野ではデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro(デジタル コンセンサス プロ)」、1枚ごとに異なった絵柄や文字をプリントするバリエアブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster(ページマスター)」が市場にて評価を受けております。また、プリプレス生産性向上支援システム「Neostream Pro(ネオストリーム プロ) Version 1.5」、トータル色管理ソリューション「Webcolor Pro(ウェブカラープロ) Version 2.0」などを開発、商品化いたしました。また、成長性の著しいCTPプレート（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の開発、製品化も進めております。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比1,140百万円（29.9%）増加の4,961百万円となりました。

(4) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びT Cにおいて、色・光をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当中間連結会計期間においては、特に各分野の製品において小型軽量化及び高性能化、高機能化に繋がる技術開発に注力いたしました。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比34百万円（7.2%）増加の507百万円となりました。

(5) フォトイメージング事業

フォトイメージング事業につきましては、これまで主にコニカミノルタフォトイメージング株式会社及びT Cにおいて、銀塩フィルムや印画紙、インクジェットペーパーをはじめ、ミニラボ、デジタルカメラなどのコンシューマ向け写真分野に関して幅広く研究開発を行ってまいりましたが、前述のとおり、平成19年9月末までに全ての事業を順次終了することを決定したことにより、当中間連結会計期間において新たな研究開発活動は行っておりません。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比2,386百万円（96.3%）減少の93百万円となりました。